

企001	項目名	シティセールス推進事業費	
予算書項目	市政広報費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位:千円)			
補正前額	45,893		
要求額	5,381		
総務部長段階査定額	5,381	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,381	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,381		
計	5,381		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】広域連携係 0857-20-3151 【10次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 平成26年度から鳥取市ブランドの構築を目的としたシティセールス事業を展開。平成28年度には関西情報発信拠点の機能を拡充し、本市の主要商圏である関西圏におけるシティセールスの取組みを推進している。 また、平成29年度からは本施設を拠点とした麒麟のまち圏域での広域連携によるシティセールス事業を展開。中長期的なシティセールスの指針となる「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」を旗印に各施策を展開している。 【事業の目的及び効果】 麒麟のまち関西情報発信拠点において、麒麟のまち圏域での広域連携によるシティセールス事業を展開することにより、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るとともに、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく事業を展開することにより、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市を実現する。 【事業の内容】 ・SQのあるまち推進事業（新規） 市民が主体的に取組む本市の魅力度向上及び本市ブランドの確立に資する事業を「SQのあるまち推進事業」として認定し、事業にかかる経費を助成する。 ・鳥取市インターネット放送番組制作事業（新規） 市民が主体となり本市の魅力を発信するインターネット放送番組を制作することにより、本市の魅力発信力の向上及びシティプライドの高揚を図る。			

企002	項目名	地方創生推進事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	589		
総務部長段階査定額	565	その他財源の内訳	
市長段階査定額	565	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	565		
計	565		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 平成27年9月30日「鳥取市創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服や働く場の創出など本市の課題解決のため、地方創生のさらなる深化、推進を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。 【事業の内容・実績】 若い世代と市長との座談会（ストリートミーティング）の開催 ・県外に出ている学生、子育て世代、働く女性など <実績> 平成29年度 『地方創生ストリートミーティング』 第1回「関西若者編」 大学生7名 平成29年7月9日実施 第2回「首都圏若者編」 大学生9名 平成29年7月11日実施 第3回「若手経済人編」 若手経済人9名 平成29年11月9日実施 第4回「女性起業家編」 女性起業家6名 平成30年2月13日実施			

企003	項目名	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	
予算書項目	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	234		
総務部長段階査定額	234	その他財源の内訳	
市長段階査定額	234	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	234	
	計	234	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153 【10次総の施策体系】3203 【事業の経過及び背景】 平成31年秋に予定している幸町への市庁舎機能の移転に伴い、未利用となる現本庁舎及び第2庁舎敷地は、立地・面積等の面で本市の貴重な財産であることから、その活用を図るにあたっては、本市の将来を見据え、全市的かつ幅広い観点から慎重かつ十分な検討を行うことが求められている。 【事業の目的及び効果】 本庁舎・第2庁舎移転後の跡地の活用方策を検討するにあたり、市民参画のもと、幅広い観点で慎重かつ十分な検討を行う。 【事業の内容】 学識経験者等、さまざまな分野の有識者等からなる検討委員会を設置し、幅広い観点から検討を行う。			

企004	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	490		
総務部長段階査定額	490	その他財源の内訳	
市長段階査定額	490	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	490
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	490	
	一般財源	0	
	計	490	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226 【10次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 鳥取世界おもちゃ館の指定管理委託料については、指定管理者が公益事業及びおもちゃを通じた特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を造成し、市が指定管理者から返納される前年度委託料差額を財源とし、そのうち経営努力によらない額を控除した額の2/3を上限として基金積立事業の補助をすることとしている。（「鳥取世界おもちゃ館の管理運営に関する協定書」第21条第6項） 【事業の目的及び効果】 基金積立事業の補助を行うことにより、おもちゃをテーマとした事業の充実及び指定管理施設の利用者へのサービスの向上や機能の充実につなげることを目的とする。 【事業の内容】 (1) 補助金の名称 鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金 (2) 対象とする事業の範囲 指定管理者が行う公益目的の事業及び特色ある地域文化振興事業 (3) 事業実施者 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館（指定管理者） (4) 平成29年度委託料返納予定額 金 1,064 千円 (5) 返納予定額のうち経営努力によらない額 金 329 千円 (6) 補助予定額 金 490 千円 ※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納金の一部			

企005	項目名	鳥取世界おもちゃ館駐車場管理運営費		
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館駐車場運営委託費等	ページ	29	所 属 名
年度	H30	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226			
款 総務費	【10次総の施策体系】3301			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 わらべ館に隣接する駐車場、管理棟、トイレ棟及び土地・建物に付属する設備（駐車場システム等）の維持管理を行う。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 わらべ館に隣接する駐車場等を適切に維持管理することにより、駐車場利用者に対して良好な公共サービスを提供することを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】 駐車場の出口精算機カードリーダーの修繕			
補正前額	4,502			
要求額	103			
総務部長段階査定額	103	その他財源の内訳		
市長段階査定額	103	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	103			
計	103			
行財政改革課処理欄				

企006	項目名	国際交流費		
予算書項目	国際交流促進費	ページ	29	所 属 名
年度	H30	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154			
款 総務費	【10次総の施策体系】3204			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の国際交流は、姉妹都市をはじめとする多くの都市と経済・文化・教育などのさまざまな分野にわたり行っている。国際交流の促進にあたっては、各国の駐日大使館や総領事館、国際親善団体、経済団体などとの連携が特に重要となっている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 外国人住民や留学生、外国からの訪問者が増加する中で、安心して生活でき、訪れたいようなまちづくりを推進するため、外国人住民等との意見交換を実施する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ○国際交流トークカフェの開催 開催時期：平成30年8月頃（予定） 開催場所：国際交流プラザ 内 容：外国人住民（中国、韓国、ベトナム、英語圏、イスラム圏など）等との意見交換会の開催			
補正前額	3,830			
要求額	120			
総務部長段階査定額	89	その他財源の内訳		
市長段階査定額	89	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	89			
計	89			
行財政改革課処理欄				